

「福井県地域包括ケアシステム」のためのクラウド型在宅療養情報共有システムとAIによる事象分析に関する研究開発の概要

研究代表者 : 山村 修 (福井大学)
 研究開発期間 : フェーズⅠ 平成29年度
 フェーズⅡ 平成30年度～平成31年度

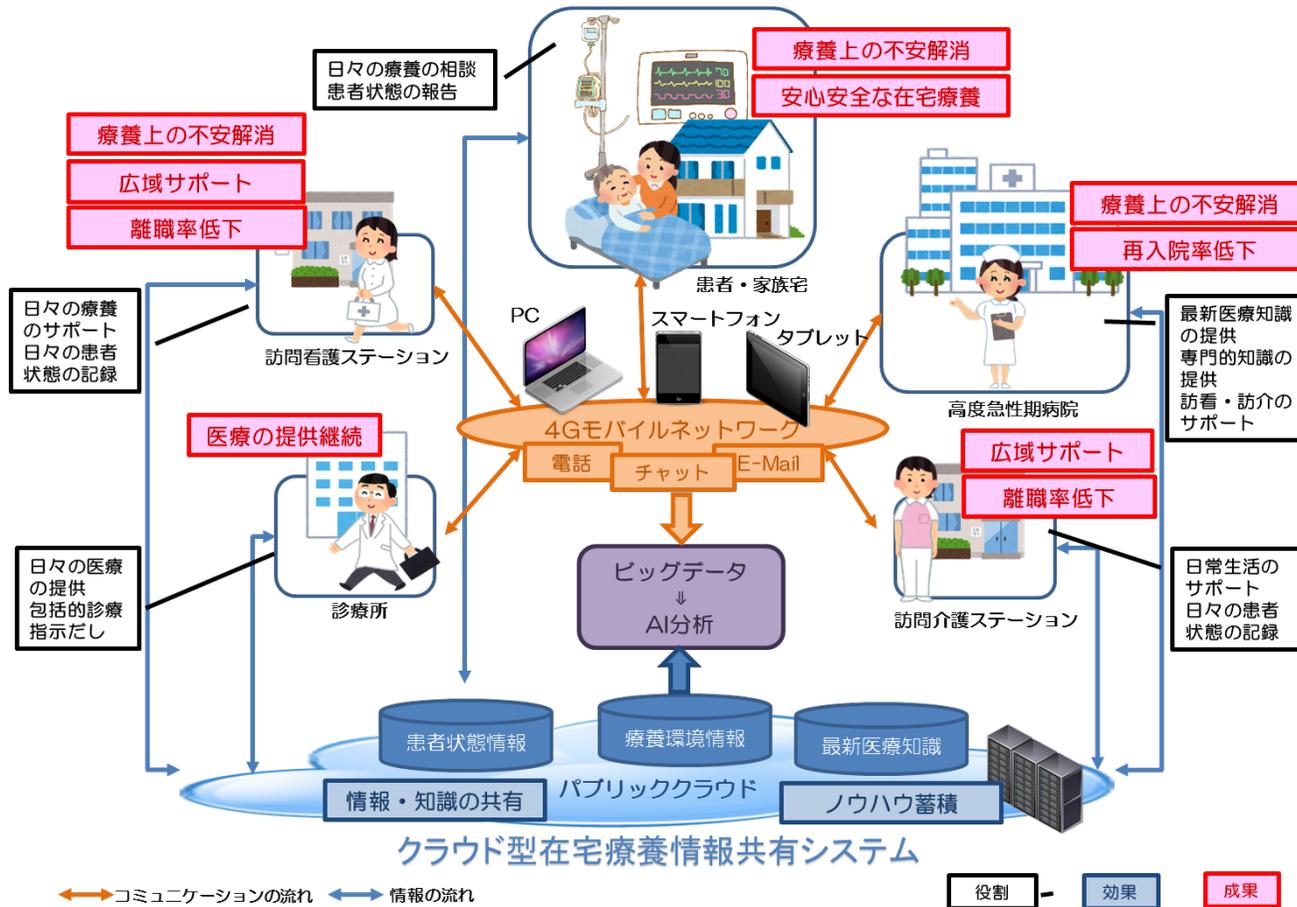
1. 研究開発の目的

医療ニーズの高い状態在宅療養へ移行する患者とその家族や、それを支える訪問看護師等が、在宅療養上の疑問や問題等の発生時に、患者の状態や療養上の情報を共有し、病院看護師等のしかるべき人材とその場で連携することで、問題解決を可能とするシステムを開発する。これにより、患者とその家族、それに携わる医療・看護・介護提供者が安全安心な在宅療養を行うことができる「福井県地域包括ケアシステム」構築の一助となることを目指す。

2. 研究開発の概要

医療ニーズの高い患者が在宅療養を行う際に、患者・家族、医療・看護・介護提供者が必要となるデータを共有するための「クラウド型在宅療養情報共有システム」の構築を行う。

また患者・家族、医療・看護・介護提供者が行うコミュニケーションについても、スマートフォンやタブレット、PCと4Gモバイルネットワークなどを利用し、電話、チャット、E-Mailなどを組み合わせ、時間と場所に制約されず「クラウド型在宅療養情報共有システム」を活用できるシステムを構築する。また本システムが蓄えるビッグデータに対し、AIによる分析を行うことで、在宅療養にまつわる事象情報を抽出し、「不安」の特徴や傾向をつかみ、本研究開発へのフィードバックのみならず、地域包括ケアシステム自体の改善に貢献する。



クラウド型在宅療養情報共有システム

→ コミュニケーションの流れ ← 情報の流れ

3. 期待される研究成果及びその社会的意義

「地域包括ケアシステム」では、病院の機能分化が行われているため、病気やケガなどで急性期病院へ入院した患者は容態が安定すると、医療ニーズの高い状態退院し、在宅療養へ移行する場合もある。それを地域の医療・看護・介護提供者が効率よくサポートすることで、より広域へのサポート提供、再入院率の低下、患者とその家族の体力的・心理的負担の軽減、パートアウトによる地域の医療・看護・介護人材の離職率の低下に貢献し、地域の医療の継続と安全安心な在宅療養環境の構築を可能とする。

ICTによる効率化で患者・家族・サービス提供者に安全安心を提供する地域包括ケアシステムの実現